

令和 3 年度

# 国東市一般会計補正予算書

(1 月専決)

第 11 号

令和3年度国東市一般会計補正予算（第11号）

令和3年度国東市の一般会計補正予算（第11号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ616,337千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ23,959,218千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

令和4年1月17日 専 決

国東市長 三 河 明 史

## 第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	計
15 国庫支出金		2,922,400	616,337	3,538,737
	2 国庫補助金	1,578,021	616,337	2,194,358
歳入合計		23,342,881	616,337	23,959,218

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	計
3 民生費		6,531,500	616,337	7,147,837
	2 児童福祉費	2,100,536	597,236	2,697,772
	3 生活保護費	677,106	19,101	696,207
歳 出 合 計		23,342,881	616,337	23,959,218

## 第 2 表 繰越明許費補正

1 追加分

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
3 民生費	2 児童福祉費	【コロナ】子育て世帯等臨時特別支援事業 (住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金)	579,100
3 民生費	2 児童福祉費	【コロナ】子育て世帯等臨時特別支援事業 (住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金) (事務費)	11,910

## 一般会計歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前予算額	補正予算額	計
15 国庫支出金	2,922,400	616,337	3,538,737
歳入合計	23,342,881	616,337	23,959,218

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 民生費	6,531,500	616,337	7,147,837	616,337	0	0	0
歳出合計	23,342,881	616,337	23,959,218	616,337	0	0	0

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

15 款 国庫支出金  
2 項 国庫補助金

3 目 民生費国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前予算額	補正予算額	計	節		説明
				区分	金額	
3 民生費国庫補助金	832,487	616,337	1,448,824	2 児童福祉費補助金	597,236	子育て世帯臨時特別給付金
						子育て世帯臨時特別給付金給付事務費補助金
						0 + 13,626 = 13,626
						子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金
						0 + 579,100 = 579,100
						小計
						0 + 592,726 = 592,726
						保育士等処遇改善臨時特例交付金
						0 + 4,010 = 4,010
						小計
0 + 4,010 = 4,010						
保育士等処遇改善臨時特例交付金(事務費分)						
0 + 500 = 500						
小計						
0 + 500 = 500						
計	800,008 + 597,236 = 1,397,244					
				3 生活保護費補助金	19,101	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金
						生活困窮者自立支援金支給事業(事業費分)
						9,000 + 19,020 = 28,020
						生活困窮者自立支援金支給事業(事務費分)
						119 + 81 = 200
小計	9,119 + 19,101 = 28,220					
計	13,402 + 19,101 = 32,503					
計	1,578,021	616,337	2,194,358			



歳 出

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

1 目 児童福祉総務費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明				
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額					
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他								
1 児童福祉総務費	462,375	592,726	1,055,101	国庫支出金 592,726				1 報酬	4,545	会計年度任用職員報酬 一般分				
										7,197 +	4,545 =	11,742		
										小計	7,197 +	4,545 =	11,742	
										計	7,362 +	4,545 =	11,907	
										3 職員手当等	2,400	時間外勤務手当		
												590 +	2,400 =	2,990
												小計	590 +	2,400 =
										計	2,117 +	2,400 =	4,517	
										4 共済費	627	社会保険料 会計年度任用職員		
												1,452 +	627 =	2,079
												小計	1,452 +	627 =
										計	1,452 +	627 =	2,079	
8 旅費	479	費用弁償 通勤手当												
		389 +	429 =	818										
		小計	529 +	429 =	958									
		普通旅費												
		316 +	50 =	366										
小計	316 +	50 =	366											
計	845 +	479 =	1,324											
10 需用費	802	消耗品費												
		4,557 +	540 =	5,097										
		小計	4,557 +	540 =	5,097									
		印刷製本費												
220 +	262 =	482												
小計	220 +	262 =	482											

3款 民生費  
2項 児童福祉費

1目 児童福祉総務費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明			
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他							
									計	8,669 +	802 =	9,471	
								11 役務費	2,529	通信運搬費			
										1,005 +	1,869 =	2,874	
										小計	1,005 +	1,869 =	2,874
										手数料			
										口座振込手数料			
										457 +	660 =	1,117	
										小計	983 +	660 =	1,643
										計	2,080 +	2,529 =	4,609
								12 委託料	2,244	事務的委託料			
										システム改修委託料			
										4,900 +	1,716 =	6,616	
										申請書等印刷・封入等業務委託料			
										0 +	528 =	528	
										小計	38,545 +	2,244 =	40,789
										計	38,845 +	2,244 =	41,089
								18 負担金、補助及び交付金	579,100	交付金			
										非課税世帯等臨時特別給付金			
										0 +	579,100 =	579,100	
										小計	353,450 +	579,100 =	932,550
										計	374,630 +	579,100 =	953,730
2 児童措置費	1,124,365	4,510	1,128,875	国庫支出金 4,510				3 職員手当等	410	時間外勤務手当			
										0 +	410 =	410	
										小計	0 +	410 =	410
										計	0 +	410 =	410
								10 需用費	90	消耗品費			
										0 +	90 =	90	
										小計	0 +	90 =	90

3款 民生費

2項 児童福祉費

2目 児童措置費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補正予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
									計	540 + 90 = 630
								18 負担金、補 助及び交付 金	4,010	補助金 放課後児童支援員等処遇改善臨時特例補助 金 0 + 1,012 = 1,012 保育士等処遇改善臨時特例補助金 0 + 2,998 = 2,998 小計 5,000 + 4,010 = 9,010 計 5,000 + 4,010 = 9,010
計	2,100,536	597,236	2,697,772	597,236	0	0	0			

3款 民生費

3項 生活保護費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補正予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
2 扶助費	624,966	19,101	644,067	国県支出金 19,101				3 職員手当等	30	時間外勤務手当 89 + 30 = 119 小計 89 + 30 = 119 計 482 + 30 = 512
								10 需用費	2	消耗品費 40 + 2 = 42 小計 40 + 2 = 42 計 40 + 2 = 42
								11 役務費	49	通信運搬費 7 + 23 = 30 小計 7 + 23 = 30 手数料 口座振込手数料

3款 民生費  
3項 生活保護費

2目 扶助費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補正予算額の財源内訳				節		説 明			
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他							
										13 +	26 =	39	
										小計	13 +	26 =	39
										計	20 +	49 =	69
								19 扶助費	19,020	生活困窮者自立支援金			
										9,000 +	19,020 =	28,020	
										小計	9,000 +	19,020 =	28,020
										計	609,985 +	19,020 =	629,005
計	677,106	19,101	696,207	19,101	0	0	0						

## 給与費明細書

### 1. 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)				
補正後	長 等	3		22,053	7,994	3.35		367	30,414	3,886	34,300	
	議 員	18	70,200		22,538	3.35			92,738	23,459	116,197	
	その他の特別職	1,961	90,449						90,449		90,449	
	計	1,982	160,649	22,053	30,532			367	213,601	27,345	240,946	
補正前	長 等	3		22,053	7,994	3.35		367	30,414	3,886	34,300	
	議 員	18	70,200		22,538	3.35			92,738	23,459	116,197	
	その他の特別職	1,961	90,449						90,449		90,449	
	計	1,982	160,649	22,053	30,532			367	213,601	27,345	240,946	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の特別職											
	計											

長等には「教育長」を含む

### 2. 一般職

#### (1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	414 (299)	516,426	1,598,332	1,358,877	3,473,635	586,980	4,060,615	
補正前	414 (293)	511,881	1,598,332	1,356,037	3,466,250	586,353	4,052,603	
比 較	(6)	4,545		2,840	7,385	627	8,012	

( )内は、短時間勤務職員について外書

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後	53,498	33,839	46,254	102,034	35,530	22,128	760,320	60	1,016	281,548	2,370
	補正前	53,498	33,839	46,254	99,194	35,530	22,128	760,320	60	1,016	281,548	2,370
	比 較				2,840							
職員手当の内訳	区分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)							
	補正後	17,312	2,248	720								
	補正前	17,312	2,248	720								
	比 較											

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	414 (20)		1,598,332	1,257,031	2,855,363	491,941	3,347,304	
補正前	414 (20)		1,598,332	1,254,191	2,852,523	491,941	3,344,464	
比 較				2,840	2,840		2,840	

( )内は、再任用短時間勤務職員について外書

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後	53,498	33,839	46,254	102,034	35,530	22,128	658,474	60	1,016	281,548	2,370
	補正前	53,498	33,839	46,254	99,194	35,530	22,128	658,474	60	1,016	281,548	2,370
	比 較				2,840							
職員手当の内訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)							
	補正後	17,312	2,248	720								
	補正前	17,312	2,248	720								
	比 較											

イ. 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(279)	516,426		101,846	618,272	95,039	713,311	
補正前	(273)	511,881		101,846	613,727	94,412	708,139	
比 較	(6)	4,545			4,545	627	5,172	

( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後							101,846				
	補正前							101,846				
	比 較											
職員手当の内訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)							
	補正後											
	補正前											
	比 較											

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	2,840	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	2,840	・時間外勤務手当+2,840	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当り給与

区 分		一 般 職	技能労務職
令和4年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	322,017	320,020
	平均給与月額 (円)	367,518	328,670
	平均年齢 (歳)	40.9	61.0
令和3年 10月1日現在	平均給料月額 (円)	320,565	320,020
	平均給与月額 (円)	366,620	331,698
	平均年齢 (歳)	40.7	60.8

イ. 初任給

区分	一 般 職	技能労務職
高校卒	154,900	154,900
大学卒	188,700	
(国の制度)		
区分	行政職(一)	行政職(二)
高校卒	150,600	147,900
大学卒	182,200	—

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	7級	34 (0)	8.5 (0)	6級	(0)	(0)
	6級	18 (0)	4.5 (0)	5級	2 (0)	40.0 (0)
	5級	114 (0)	28.4 (0)	4級	3 (3)	60.0 (100.0)
	4級	78 (17)	19.4 (100.0)	3級	(0)	(0)
	3級	72 (0)	17.9 (0)	2級	(0)	(0)
	2級	44 (0)	10.9 (0)	1級	(0)	(0)
	1級	42 (0)	10.4 (0)	計	5 (3)	100.0 (100.0)
令和3年10月1日現在	7級	34 (0)	8.4 (0)	6級	(0)	(0)
	6級	18 (0)	4.4 (0)	5級	2 (0)	40.0 (0)
	5級	116 (0)	28.6 (0)	4級	3 (3)	60.0 (100.0)
	4級	78 (17)	19.3 (100.0)	3級	(0)	(0)
	3級	73 (0)	18.0 (0)	2級	(0)	(0)
	2級	44 (0)	10.9 (0)	1級	(0)	(0)
	1級	42 (0)	10.4 (0)	計	5 (3)	100.0 (0)

( )内は、再任用短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	職務の級	職 務
一般職	1 級	主事の職務
	2 級	主任の職務
	3 級	主査の職務
	4 級	副主幹又は係長の職務
	5 級	主幹の職務
	6 級	課長、参事又は課長補佐の職務
	7 級	困難な業務を行う課長又は参事の職務

エ. 昇給

区 分		合 計	一 般 職	技能労務職	
補正後	職 員 数 (A) (人)	407	402	5	
	昇給に係る職員数(B) (人)	361	360	1	
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)	1	1	
		4号給(人)	360	359	1
		6号給(人)			
比 率 (B)/(A) (%)		88.7	89.6	20.0	
補正前	職 員 数 (A) (人)	410	405	5	
	昇給に係る職員数(B) (人)	364	363	1	
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)	1	1	
		4号給(人)	363	362	1
		6号給(人)			
比 率 (B)/(A) (%)		88.8	89.6	20.0	

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.225	2.225	4.450	有	
	(1.175)	(1.175)	(2.350)		
補正前	2.225	2.225	4.450	有	
	(1.175)	(1.175)	(2.350)		
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	
	(1.175)	(1.175)	(2.350)		

( )内は、再任用職員の標準的な支給率

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	そ の 他 の加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	無	R3.4.1現在
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	〃	〃



キ. 地域手当

支給対象地域	東京都特別区	大阪市	福岡市
支給率(%)	20.0%	16.0%	10.0%
支給対象職員数(人)			
国の制度 (支給率)(%)	20.0%	16.0%	10.0%

ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.15%	0.15%	0.09%
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	26.78%	26.87%	20.00%
代表的な特殊勤務手当の名称	福祉業務手当、消防業務従事 手当、ごみ・し尿処理作業手 当、徴税吏員手当、防疫等作 業手当		

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	異	支給単価が異なる
住 居 手 当	異	支給単価が異なる
通 勤 手 当	異	交通用具使用のみ、支給単価が異なる